

別表1 具体目標の進捗状況

具体目標		達成状況		
第1節1①	住宅の耐震化率平成27年90%(全国)、平成32年95%(全国)を目指す。	(平成20年推計値約79%)	約82%(全国)	(平成25年の対策進捗状況(推計値))*
第1節1①	多数の者が利用する建築物の耐震化率平成27年90%(全国)を目指す。	(平成20年推計値約80%)	約85%(全国)	(平成25年の対策進捗状況(推計値))*
第1節1②	家具の固定率65%(全国)を目指す。	(平成25年度40%)	40%(全国)	(平成29年11月の対策進捗状況)
第1節1③	公立学校については、平成27年度までのできるだけ早期の耐震化の完了を目指す。	—	99.2%(全国)	(平成30年4月の対策進捗状況)
第1節1③	国立学校については、「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」を踏まえ、できるだけ早期の耐震化の完了を目指す。	—	98.7%(全国)	(平成30年5月の対策進捗状況)
第1節1③	私立学校については、国立公立学校の耐震化の状況を勘案しつつ、できるだけ早期の耐震化の完了を目指す。	—	高等学校等90.3%、大学等91.6%(全国)	(平成30年4月の対策進捗状況)
第1節1⑤	第一線警察活動の中核拠点となる警察本部・警察署の耐震化率平成27年度90%(全国)を目指す。	(平成24年度82%)	93.8%(全国)	(平成30年4月の対策進捗状況)
第1節1⑤	防災拠点となる公共施設等の耐震化率100%(推進地域の全都府県)を目指す。	(平成24年度84.0%)	94.2%(推進地域の全都府県)	(平成30年3月の対策進捗状況)
第1節1⑥	官庁施設について、所要の耐震性能の確保率100%(全国)を目指す。	(平成24年度86%)	92%(全国)	(平成30年3月の対策進捗状況)
第1節1⑦	震度4以上を観測又は予想した地域について、予想誤差が±1階級に収まる割合平成27年度85%以上(全国)を目指す。	(平成24年度79%)	86%(全国)	(平成27年度の対策進捗状況)
第1節2③	電熱器具等の安全装置付機器の販売割合を100%(推進地域の全都府県)に近づけることを目指す。	—	100%(全国)	(平成30年7月の対策進捗状況)
第1節2⑦	自主防災組織による活動カバー率を100%(推進地域の全都府県)に近づけることを目指す。	(平成25年4月1日現在79.5%)	88.7%(推進地域内の全世帯数)	(平成30年4月の対策進捗状況)
第1節2⑧	緊急消防援助隊の平成30年度6,000隊への増強(統合機動部隊及び通信支援隊の新設、後方支援隊の増隊等)を目指すとともに、緊急消防援助隊に配備可能な消防防災ロボット平成30年度開発完了を目指す。	(平成26年1月1日現在4,600隊)	5,978隊(全国) 消防防災ロボットの実践配備型の完成	(平成30年4月の対策進捗状況) (平成31年3月の対策進捗状況)
第1節2⑨	「地震時等に著しく危険な密集市街地」の解消割合を平成32年度までに100%に近づけることを目指す。	(平成23年度約4,000ha(推進地域の全市町村))	28.3%(推進地域の全都府県)	(平成30年3月の対策進捗状況)
第1節3①	急傾斜地の崩壊による災害から保全される戸数について、平成30年度約351千戸(推進地域(地震動による基準)の全都府県)を目指す。	(平成24年度末約335千戸)	344千戸(推進地域(地震動による基準)の全都府県)	(平成30年3月の対策進捗状況)
第1節3②	地震時に地すべりや崩壊により甚大な被害を生じる可能性のある大規模盛土造成地の有無等の公表率平成28年度50%(推進地域の全市町村)を目指す。	(平成25年度約1%)	66%(推進地域の全市町村)	(平成30年4月の対策進捗状況)
第1節3③	周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の数平成30年度約5.8万集落(全国)を目指す。	(平成25年度約5.5万集落)	約5.6万集落(全国)	(平成30年3月の対策進捗状況)
第1節3③	適切な間伐等の実施により、市町村森林整備計画等において山地災害防止機能/土壌保全機能維持増進森林等に区分された育成林のうち、機能が良好に保たれている森林の割合平成30年度約78%(全国)を目指す。	(平成24年度73.8%)	69.1%(全国)	(平成30年3月の対策進捗状況)
第1節4②	低圧本支管延長に占めるポリエチレン管等の高い耐震性を有する導管の割合平成37年度90%を目指す。	(平成24年度末80.6%)	88.1%(全国)	(平成28年12月の対策進捗状況)
第2節1①	津波避難ビル等を指定している市町村の割合100%(付近に高台等がなく、津波からの避難が困難な地域を有する全国の市町村)を目指す。	(参考 平成23年全国(岩手県、宮城県、福島県を除く)の沿岸市町村に対する指定市町村率28%)	73%(付近に高台等がなく、津波からの避難が困難な地域を有する全国の市町村)	(平成30年8月の対策進捗状況)
第2節2①	津波ハザードマップを作成・公表し、防災訓練を実施する市町村の割合平成28年度100%(最大クラスの津波に対して人命を守る観点から緊急に警戒避難体制が必要な市町村)を目指す。	(平成24年度策定率14%)	100%(推進地域内の津波災害警戒区域を含む全市町村)	(平成30年3月の対策進捗状況)
第2節2①	国と地方公共団体等が協力して、津波情報等伝達・提供訓練、水門・陸閘等の閉鎖訓練、避難・誘導訓練等の津波防災総合訓練を毎年実施する。	—	毎年、「津波の日」にあわせて、地方公共団体等と連携し、南海トラフ巨大地震による津波を想定した大規模津波防災総合訓練を実施	—
第2節2②	より高度な津波シミュレーション技術を用いた津波警報等の更新のための沖合津波観測データについて、平成26年度35観測地点以上(全国)の活用を目指す。	(平成24年度0観測地点)	38観測地点(全国)	(平成26年度の対策進捗状況)
第2節2③	防災行政無線(同報系)の整備率100%(推進地域の全市町村)を目指す。	(平成25年3月83%)	88.1%(推進地域の全市町村)	(平成30年3月の対策進捗状況)

具体目標		達成状況		
第2節2③	緊急速報メールの整備率100%(推進地域の全市町村)を目指す。	(平成26年2月87%)	100%(推進地域の全市町村)	(平成31年3月の対策進捗状況)
第2節2③	J-ALERT自動起動機の整備率平成26年度100%(全国)を目指す。	(平成25年5月78.0%)	100%(全国)	(平成28年5月の対策進捗状況)
第3節1③	津波避難訓練の実施のための助言・指導を行うことにより、津波避難訓練を毎年実施する市町村の割合100%(推進地域の全沿岸市町村)を目指す。	—	75%(推進地域の全沿岸市町村)	(平成30年8月の対策進捗状況)
第4節13①	災害廃棄物処理計画の策定率80%(全国の全市町村)を目指す。	(平成22年8%)	24%(全国)	(平成28年3月の対策進捗状況)
第5節2①	事業継続計画を策定している大企業の割合を100%(全国)に近づけることを目指す。また、中堅企業の割合50%(全国)以上を目指す。	(平成23年度日本の大企業で策定済み45.8%、策定中26.5%、中堅企業で策定済み20.8%、策定中14.9%)	大企業の割合 64.0%、策定中17.4%(全国) 中堅企業の割合 31.8%、策定中14.7%(全国)	(平成30年6月の対策進捗状況)
第5節3①	推進地域を管轄する地方支分部局等、災害時において優先的に実施すべき業務を実施する全ての国の行政機関において、業務継続計画の策定を目指す。	—	中央省庁100%、地方支分部局等97%(全国)	(平成27年3月の対策進捗状況)
第5節3②	業務継続計画の策定率100%(推進地域の全地方公共団体)を目指す。	(平成25年8月都道府県60%、市町村13%)	業務継続計画の策定率 都道府県100%、市町村63%(推進地域の全地方公共団体)	(平成29年6月の対策進捗状況)
第7節4①	エネルギー・産業基盤災害即応部隊(ドラゴンハイパー・コマンドユニット)平成30年度12部隊(全国)を編成することを目指す。	—	エネルギー・産業基盤災害即応部隊 12部隊(全国)	(平成31年4月の対策進捗状況)
第7節4①	エネルギー・産業基盤災害即応部隊(ドラゴンハイパー・コマンドユニット)の応急対応に資する消防防災ロボットの研究開発平成30年度完了を目指す。	—	消防防災ロボットの実践配備型の完成	(平成31年3月の対策進捗状況)

※平成30年推計値については、令和元年度内に公表される統計調査の結果を基に推計予定